



平成18年3月期 第3四半期財務情報(非連結)

平成18年2月6日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター

(コード番号 9039 大証2部)

(URL http://www.hikkoshi-sakai.co.jp)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長・田島 治子  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長・増田 恒雄

(TEL: (072)-241-0464)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
法人税等の計上基準は、法定実税率をベースとした年間予想税率により計算しております。  
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期の業績概況(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満を切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	25,509	( 3.8)	2,624	( 6.2)	2,630	( 7.0)	1,263	( 4.9)
17年3月期第3四半期	24,574	( 6.4)	2,472	( -)	2,458	( -)	1,328	( -)
(参考)17年3月期	33,559		3,226		3,208		1,636	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	143.69		143.66	
17年3月期第3四半期	150.69		150.69	
(参考)17年3月期	185.77		185.74	

(注)営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期におけるわが国の経済は、個人消費の力強い回復と設備投資、並びに輸出の増加により、地域間に格差はあるものの景気拡大は一層の広がりを見せています。

運輸業界におきましては、原油価格の高騰を受け、運賃等への転嫁が進まず深刻な打撃を受けている企業も見られます。しかし、国内の貨物輸送量そのものに、かなりの改善が見られることから、今後の荷動きにより企業業績の回復が期待できます。

一方、当社の属する引越業界にありましては、依然として限られた市場での値引き競争が続いているものの、景気の拡大と相俟って各社独自のサービス態勢の充実やインターネットによる見積需要の拡大を目指し、新たな戦略を採りつつあります。

このような状況のもと、当社におきましては法人受注に注力し、併せて諸経費の圧縮に努めたことにより、営業収益25,509百万円、営業利益2,624百万円、経常利益2,630百万円、四半期純利益1,263百万円となりました。

(2) 財政状態

(百万円未満を切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	28,985	17,537	60.5	1,993.89
17年3月期第3四半期	27,952	16,309	58.3	1,853.07
(参考)17年3月期	29,054	16,605	57.2	1,887.92

【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満を切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,012	968	71	729
17年3月期第3四半期	990	303	89	1,032
(参考)17年3月期	2,839	1,217	1,441	614

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期の総資産は28,985百万円で前期末と比べ68百万円減少しました。

株主資本は、17,537百万円で前期末と比べ932百万円増加しました。主な変動としては、支社展開のための設備投資で土地、建物が1,004百万円増加したことがあげられます。

18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予 想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	35,564	3,467	1,670	189.90

【業績予想に関する定性的情報等】

業績予想につきましては、平成17年11月11日公表の数値を修正しておりません。

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

要約貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て、%)

科 目	前年同第3四半期末 (平成16年12月31日)	当第3四半期末 (平成17年12月31日)	増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	1,331	1,025	306	129.9	1,072
受取手形	-	2	2	0.0	-
営業未収入金	537	580	43	92.5	1,116
貯 蔵 品	184	177	6	103.6	164
前 払 費 用	79	87	7	91.3	91
繰延税金資産	245	271	25	90.5	319
そ の 他	72	78	5	92.6	24
貸倒引当金	14	11	3	127.0	14
<b>流動資産合計</b>	<b>2,436</b>	<b>2,211</b>	<b>224</b>	<b>110.2</b>	<b>2,774</b>
<b>固定資産</b>					
<b>(1)有形固定資産</b>					
建 物	3,123	4,029	905	77.5	3,542
構 築 物	332	315	17	105.4	346
機械及び装置	13	19	5	70.8	22
車両運搬具	906	757	148	119.6	969
工具器具備品	69	75	5	92.4	81
土 地	18,694	19,383	689	96.4	18,954
建設仮勘定	130	0	130	45,536.1	145
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,270</b>	<b>24,580</b>	<b>1,309</b>	<b>94.7</b>	<b>24,061</b>
<b>(2)無形固定資産</b>					
借 地 権	20	20	-	100.0	20
ソフトウェア	110	93	17	118.9	123
電話加入権	37	37	-	100.0	37
そ の 他	6	5	0	115.7	6
<b>無形固定資産合計</b>	<b>174</b>	<b>156</b>	<b>18</b>	<b>111.9</b>	<b>186</b>
<b>(3)投資その他の資産</b>					
投資有価証券	104	218	114	47.7	105
関係会社株式	10	10	-	100.0	10
出 資 金	0	0	-	100.0	0
従業員長期貸付金	3	2	1	159.8	2
長期前払金	16	14	1	108.4	14
繰延税金資産	221	304	82	72.7	220
再評価に係る繰延税金資産	1,117	1,132	14	98.7	1,117
保証金及び敷金	398	181	216	219.1	398
保険積立金	195	162	33	120.6	151
そ の 他	12	20	8	60.2	17
貸倒引当金	8	8	-	100.0	8
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,071</b>	<b>2,038</b>	<b>32</b>	<b>101.6</b>	<b>2,031</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,516</b>	<b>26,774</b>	<b>1,258</b>	<b>95.3</b>	<b>26,279</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,952</b>	<b>28,985</b>	<b>1,033</b>	<b>96.4</b>	<b>29,054</b>

(単位：百万円、単位未満切り捨て、%)

科 目	前年同第 3 四半期末 (平成16年12月31日)	当第 3 四半期末 (平成17年12月31日)	増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
営業未払金	610	686	76	88.9	1,007
短期借入金	2,700	2,250	450	120.0	1,100
1年以内に返済予定の長期借入金	1,347	1,463	115	92.1	1,457
1年以内に償還予定の社債	200	200	-	100.0	200
未 払 金	1,108	922	185	120.1	1,293
未 払 費 用	1,088	1,271	183	85.6	1,654
未払法人税等	460	482	22	95.4	1,127
未払消費税等	267	270	2	98.9	205
前 受 金	57	62	5	90.9	97
預 り 金	153	206	52	74.6	68
賞与引当金	72	73	0	99.1	333
そ の 他	1	10	9	11.6	0
<b>流動負債合計</b>	<b>8,068</b>	<b>7,901</b>	<b>167</b>	<b>102.1</b>	<b>8,546</b>
<b>固定負債</b>					
社 債	300	100	200	300.0	200
長期借入金	2,374	2,517	143	94.3	2,758
長期未払金	367	188	179	195.1	409
退職給付引当金	337	353	15	95.6	335
役員退職慰労引当金	195	387	192	50.3	198
そ の 他	-	0	0	0.0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>3,574</b>	<b>3,547</b>	<b>27</b>	<b>100.8</b>	<b>3,902</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,642</b>	<b>11,448</b>	<b>194</b>	<b>101.7</b>	<b>12,449</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	1,394	1,394	-	100.0	1,394
<b>資本剰余金</b>					
資本剰余金	3,457	3,457	-	100.0	3,457
資本準備金	3,457	3,457	-	100.0	3,457
<b>利益剰余金</b>					
利益剰余金	13,295	14,536	1,241	91.5	13,603
利益準備金	340	340	-	100.0	340
任意積立金					
別途積立金	11,600	13,000	1,400	89.2	11,600
中間(当期)未処分利益	1,355	1,196	158	113.2	1,663
<b>土地再評価差額金</b>	<b>1,635</b>	<b>1,656</b>	<b>21</b>	<b>98.7</b>	<b>1,635</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>9</b>	<b>30</b>	<b>20</b>	<b>30.6</b>	<b>9</b>
<b>自己株式</b>	<b>210</b>	<b>224</b>	<b>13</b>	<b>93.9</b>	<b>224</b>
<b>資本合計</b>	<b>16,309</b>	<b>17,537</b>	<b>1,227</b>	<b>93.0</b>	<b>16,605</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>27,952</b>	<b>28,985</b>	<b>1,033</b>	<b>96.4</b>	<b>29,054</b>

## 要約損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て、%)

科 目	前年同第3四半期 (平成17年3月期第3四半期)		当第3四半期 (平成18年3月期第3四半期)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%				%
<b>営業収益</b>	<b>24,574</b>	100.0	<b>25,509</b>	100.0	<b>934</b>	96.3	<b>33,559</b>	100.0
営業原価	14,546	59.2	15,086	59.1	539	96.4	19,859	59.2
<b>営業総利益</b>	<b>10,028</b>	40.8	<b>10,423</b>	40.9	<b>394</b>	96.2	<b>13,700</b>	40.8
販売費及び一般管理費	7,555	30.7	7,798	30.6	242	96.9	10,473	31.2
<b>営業利益</b>	<b>2,472</b>	10.1	<b>2,624</b>	10.3	<b>152</b>	94.2	<b>3,226</b>	9.6
営業外収益	(44)	0.2	(53)	0.2	(8)	83.2	(61)	0.2
営業外費用	(58)	0.3	(47)	0.2	(11)	123.5	(80)	0.2
<b>経常利益</b>	<b>2,458</b>	10.0	<b>2,630</b>	10.3	<b>172</b>	93.5	<b>3,208</b>	9.6
特別利益	(56)	0.2	(3)	0.0	(52)	1,611.3	(188)	0.5
特別損失	(174)	0.7	(226)	0.9	(52)	76.8	(175)	0.5
<b>税引前四半期(当期)純利益</b>	<b>2,340</b>	9.5	<b>2,407</b>	9.4	<b>66</b>	97.2	<b>3,221</b>	9.6
税金費用	1,011	4.1	1,143	4.4	131	88.5	1,584	4.7
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>1,328</b>	5.4	<b>1,263</b>	5.0	<b>64</b>	105.1	<b>1,636</b>	4.9
前期繰越利益	26		87		60	30.7	26	
土地再評価差額金取崩額	-		21		21	0.0	-	
中間配当金	-		175		175	0.0	-	
<b>四半期(当期)未処分利益</b>	<b>1,355</b>		<b>1,196</b>		<b>158</b>	113.2	<b>1,663</b>	

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,単位未満切り捨て)

科 目	前年同第3四半期	当第3四半期	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	平成17年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	2,340	2,407	3,221
減価償却	660	561	900
貸倒引当金の増減額(減少は)	4	2	5
賞与引当金の増減額(減少は)	220	260	40
退職給付引当金の増減額(減少は)	47	17	49
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	195	189	198
受取利息及び受取配当金	2	1	2
支払利息	54	42	73
固定資産売却益	1	1	1
固定資産処分損	-	6	3
投資有価証券売却益	40	-	40
減損	-	47	-
売上債権の増減額(増加は)	509	498	29
たな卸資産の増減額(増加は)	78	13	58
仕入債務の増減額(減少は)	238	321	158
未払消費税等の増減額(減少は)	3	65	65
役員賞与の支払額	8	-	8
その他	503	351	144
小 計	2,612	2,884	4,478
利息及び配当金の受取額	2	1	2
利息の支払額	54	43	71
法人税等の支払額	1,569	1,830	1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	1,012	2,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	546	541	744
定期預金の払戻による収入	719	704	758
有形固定資産の取得による支出	466	1,026	1,262
有形固定資産の売却による収入	2	4	4
無形固定資産の取得による支出	20	19	28
投資有価証券の取得による支出	-	79	-
投資有価証券の売却による収入	69	-	69
貸付による支出	2	1	3
貸付金の回収による収入	2	1	3
その他	61	11	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	968	1,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	2,700	2,550	3,200
短期借入金の返済による支出	1,080	1,400	3,180
長期借入れによる収入	200	890	1,090
長期借入金の返済による支出	1,124	1,124	1,520
社債の償還による支出	100	100	200
自己株式の取得による支出	26	-	40
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	455	367	578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	26	35
配当金の支払額	176	349	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	71	1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	598	115	180
現金及び現金同等物の期首残高	433	614	433
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,032	729	614

## 地 区 別 売 上 高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 地区名	前年同第3四半期 (自平成16年4月1日) (至平成16年12月31日)		当第3四半期 (自平成17年4月1日) (至平成17年12月31日)		比較 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
北海道・東北地区	1,363	5.6	1,493	5.8	130
関 東 地 区	7,757	31.6	8,183	32.1	426
中部・東海地区	3,932	16.0	4,350	17.0	418
近 畿 地 区	6,931	28.2	6,522	25.6	408
中国・四国地区	1,558	6.3	1,675	6.6	117
九州・沖縄地区	3,032	12.3	3,283	12.9	250
合 計	24,574	100.0	25,509	100.0	934

(注)新潟支社は管理体制の変更で、北海道・東北地区から平成16年11月1日より中部・東海地方に変更しました。これにより地域別売上高の新潟支社につきましては、北海道・東北地区に105百万円(平成16年4月1日～平成16年10月31日)、中部・東海地方に47百万円(平成16年11月1日～平成16年12月31日)集計されています。